

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月20日更新

事務事業名		熊本県中小企業団体中央会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3 働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	政策部		課長名	井村 幸弘	
	施策	12 商工業の振興				所属課	商工振興課		担当者名	田代 真紀	
	施策の柱	36 生産・販売力の強化				所属班	商工振興班		(内線)	1273	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠				成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	中小企業団体への参画によって、市内企業のつながりや事業の展開ができる。熊本県中小企業団体中央会の設立に伴い協議会が発足したが、負担金の支出は合併し本市が誕生したことにより発生した。
【業務の流れ】	請求書受付、支払及び中央会からの調査依頼への回答 中央会主催事業への参加（総会、研修会）、情報等の提供を受ける。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 次年度も引き続き同様の活動を展開していく。
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	
・請求書受付、支払及び中央会からの調査依頼等への回答 ・中央会主催事業への参加（総会、研修会）、情報等の提供を受ける。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) ア: 中央会関係研修会開催数 回 イ: 請求書受付、支払業務 H
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 熊本県中小企業団体中央会	(単位) ア: 中央会加盟団体数 社 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 中央会加盟団体がスムーズな運営が図ることができる。	(単位) ア: 中央会主催事業への出席数 回 イ: 中央会への相談件数 件
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 中央会主催の事業に参加することで情報収集に繋がる。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	29年度予定	30年度見込	31年度見込
① 活動指標	ア	回		5	5	5	5	5	5	5	5
	イ	H		12	12	12	12	12	12	12	12
② 対象指標	ア	社		571	566	590	566	580	580	590	590
	イ										
③ 成果指標	ア	回		1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	件		1	1	3	1	3	3	3	3
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
	(A)	事業費計	千円	150	250	150	150	150	150	150	150
	(A)	のうち指定経費	千円	150	150	150	150	150	150	150	150
	(A)	のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	2 16	2 16	2 8	2 16	2 8	2 0	2 0	2 0
	(B)	人件費計	千円	63	63	31	59	31	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	213	313	181	209	181	150	150	150

事務事業名	熊本県中小企業団体中央会参画事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

3 評価結果の総括 (CHECK)

中央会に負担金を支出することでスムーズな運営が図られ、加盟団体の経営基盤が確立されたと思われる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

- ### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

- (3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策